

## 第4章 施策の展開

### 基本方針1 生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現

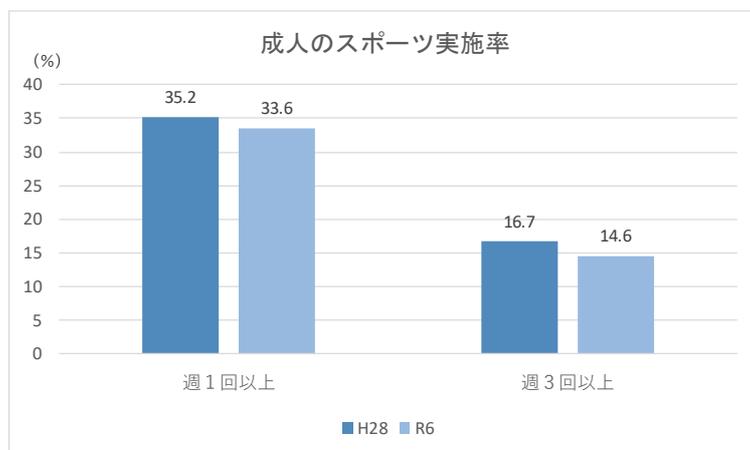
体力、年齢、適性、健康状態等に応じて、生涯にわたってスポーツに親しむことにより、ウェルビーイングの向上が図られるよう、スポーツを楽しむ機会の創出・提供やスポーツ活動を行いやすい環境の整備等を行います。

#### <施策展開の方向>

##### (1) スポーツを楽しむ機会の創出

###### 【現状と課題】

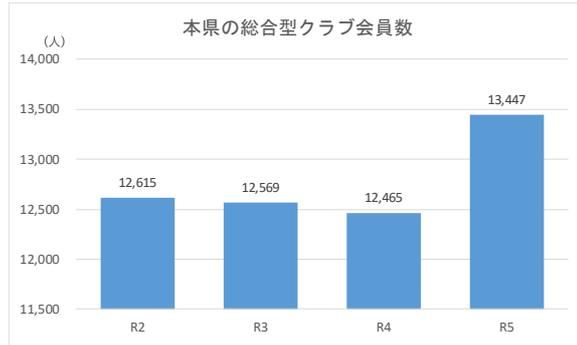
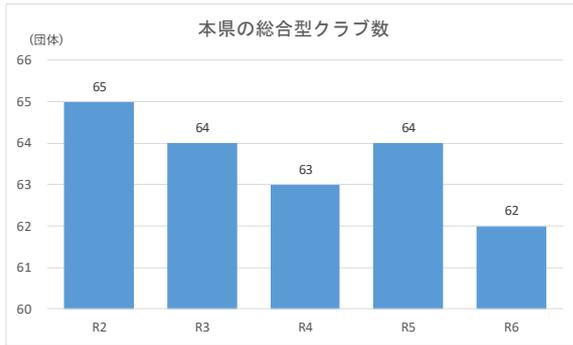
- 本県における成人のスポーツ実施率については、平成28年度は、週1回以上が35.2%、週3回以上が16.7%であったのに対し、令和6年度は、週1回以上が33.6%、週3回以上が14.6%となっています。新型コロナの影響と考えられる実施率の低下には歯止めがかかりつつあり、引き続き、スポーツ実施率の向上に向けた取組みを進める必要があります。



出典：  
平成28年度及び令和6年度  
「山形県県政アンケート調査」

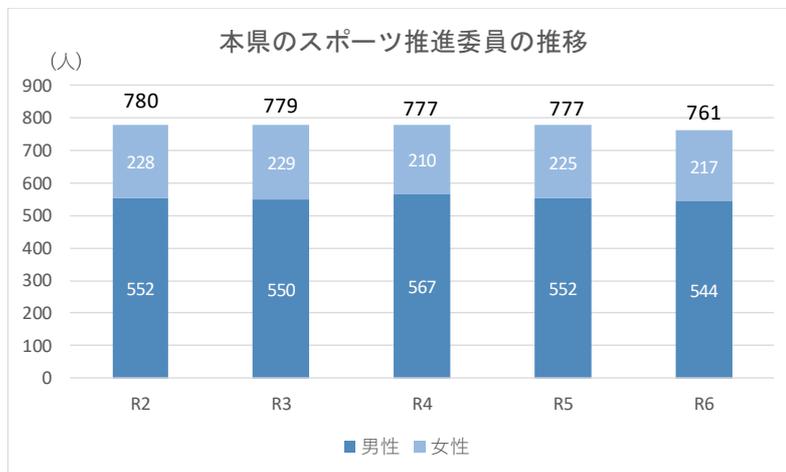
- 本県の総合型クラブについては、令和6年4月現在で62クラブが設立されており、会員数は新型コロナの収束等により令和5年度は増加に転じています。一方で、クラブ運営を担う人材や財源の確保などの課題もあることから、県では、広域スポーツセンター<sup>2</sup>を県内5か所に設置し、総合型クラブの設立や運営・活動の支援等を行っており、引き続きクラブ運営の安定化や地域課題解決に向けた取組みへ支援を行っていく必要があります。

<sup>2</sup> 各都道府県において広域市町村圏内の総合型クラブの創設や運営、活動とともに、県内におけるスポーツ活動全般について、効率的な支援を行う役割を担い設置されているもの。本県では、県内5箇所(県スポーツ振興課及び各教育事務所内)に設置。



出典：県観光文化スポーツ部調べ

- 各市町村のスポーツ推進委員<sup>3</sup>は、各地域におけるスポーツ推進の中心的な役割を担っています。近年は、高齢化や認知度不足などからスポーツ推進委員の数が減少傾向にあり、担い手の確保や質の維持・向上が必要です。



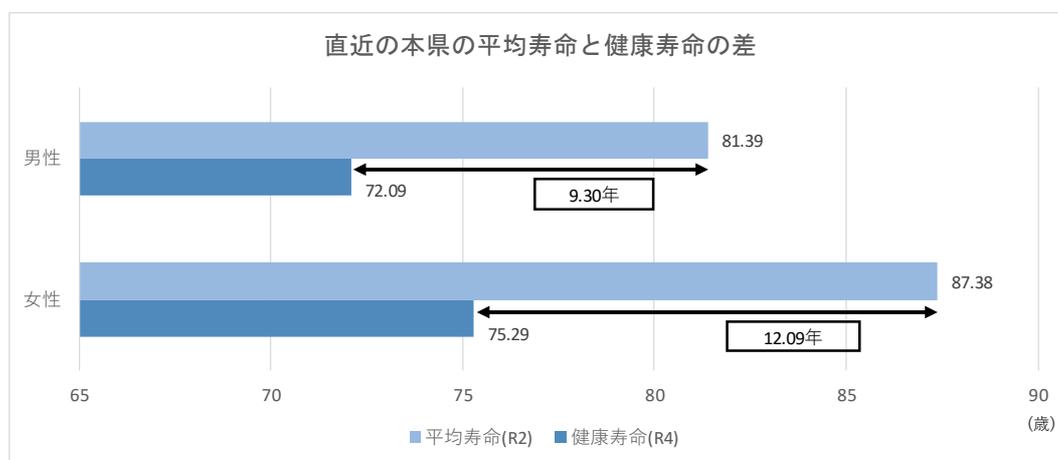
出典：  
県観光文化スポーツ部調べ

- 本県スポーツの普及とその向上発展を図ることを目的として、競技スポーツで優秀な成績を取めた者及び生涯スポーツの振興に寄与した者等の功績を讃えるため、県スポーツ賞・小学校スポーツ優秀賞を授与しています。令和6年度については、県スポーツ賞を68名・2団体に、小学校スポーツ優秀賞を32名に授与したところであり、受賞者の功績を讃えることで、競技力向上の意欲を高めるとともに、県民のスポーツへの興味・関心の高まりにもつながっています。
- 医療技術の進歩などにより本県の平均寿命は延びていますが、直近の平均寿命と健康寿命<sup>4</sup>との間には男性で約9年、女性で約12年の差があります。「人生100年時代」の到来を見据え、年齢を問わず生き生きと活躍するためには、平均

<sup>3</sup> スポーツ基本法第32条の規定により、市町村におけるスポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツ実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うため、市町村から委嘱された者。

<sup>4</sup> 日常生活に制限がない期間の平均。

寿命の延びを上回る健康寿命の延伸が大切であり、運動習慣の定着やロコモ<sup>5</sup>・フレイル<sup>6</sup>・介護予防の取組みが重要となっています。

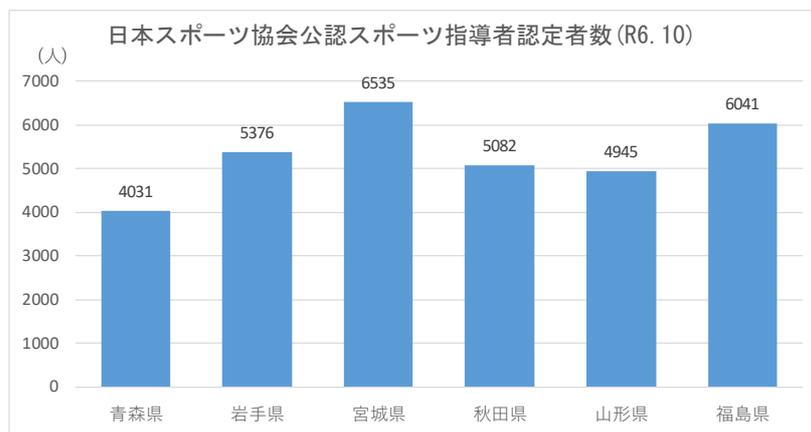


※ 都道府県別の平均寿命は5年ごと、健康寿命は3年ごとに公表されることから、それぞれ最新の公表値を比較しています。

出典： 平均寿命：厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」(R4.12公表)

健康寿命：R6.12.24「健康日本21(第三次)推進専門委員会」資料

○ スポーツ指導者等は、スポーツを「支える」役割を担っており、部活動の地域展開等に伴い、ますますその重要性は高まっていくことが予想されます。一方で、本県の令和6年10月現在の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定者数<sup>7</sup>は約5,000人となっており、公認スポーツ指導者資格の普及や人材の確保とともに、質の高い指導者等の育成と専門家同士の情報共有等による継続的なアップデートが必要です。



出典：  
日本スポーツ協会 HP

<sup>5</sup> ロコモティブシンドロームの略。「運動器の障害のために立ったり歩いたりするための身体能力(移動機能)が低下した状態」のことをいい、ロコモが進行すると将来介護が必要になるリスクが高くなる。(出典:日本整形外科学会)

<sup>6</sup> frailty の日本語訳として日本老年医学会が提唱した用語であり、健康を保つための配慮が今まで以上に必要な高齢者の状態を差し、加齢により心身の活力が低下し介護が必要になる手前の状況。

<sup>7</sup> スポーツ指導者基礎資格、競技別指導者資格、メディカル・コンディショニング資格、フィットネス資格、マネジメント資格及び旧資格の認定者の合計。

- スポーツボランティアは、市町村主催のマラソン大会、プロスポーツチーム等のホームゲームをはじめ、各種スポーツ大会や合宿等の運営において、その役割や重要性が認識されており、令和6年2月に開催した「やまがた雪未来国スポ」においても多くのボランティアの方から尽力いただきました。さらなるスポーツ活動の推進のため、スポーツボランティアへの関心を高め参加への機運を醸成するなど、スポーツボランティアの普及・促進が必要となっています。

### <施策>

#### ① ライフステージに応じたスポーツ機会の創出

ア スポーツ活動の実態等を把握する調査研究を定期的実施・検証するとともに、関係部局やスポーツ関係者間で連携し、体力、年齢、適性、健康状態など県民のライフステージや多様なニーズに応じたスポーツ活動を促進します。

イ 県民がスポーツ・レクリエーション活動に親しむとともに、多くの人と交流を深め、スポーツ・レクリエーション活動に主体的・創造的に取り組む地域スポーツの推進を図ります。

ウ 地域住民の生涯にわたるスポーツ活動を推進するため、県内5か所の広域スポーツセンターにおいて、関係団体等との連携を促進するとともに、総合型クラブの育成・支援を行います。

エ 生涯スポーツの推進を図るため、県民との接点となるスポーツ推進委員の資質の維持・向上に努めます。

オ スポーツで優秀な成績を取めた者やスポーツの振興に貢献した者等の功績を讃えることで、スポーツへの興味関心を高めるとともに、スポーツ活動の促進に努めます。

#### [主な取組みの例]

➤ 市町村ごとのスポーツ実施率等の調査と結果の分析・活用

➤ 「県スポーツ・レクリエーション祭（競技会部門・ふれあい交流会部門）」の開催



県スポーツ・レクリエーション祭（左：男女混合綱引き、右：ペタンク）

- 総合型クラブや生涯スポーツ関係者を対象とした各種セミナー等の実施やアドバイザー等による指導・助言
- スポーツ推進委員の資質向上を図るための県スポーツ推進委員研究大会の実施



県スポーツ推進委員研究大会（基調講演、実技）

- 山形県スポーツ賞及び山形県小学校スポーツ優秀賞による顕彰



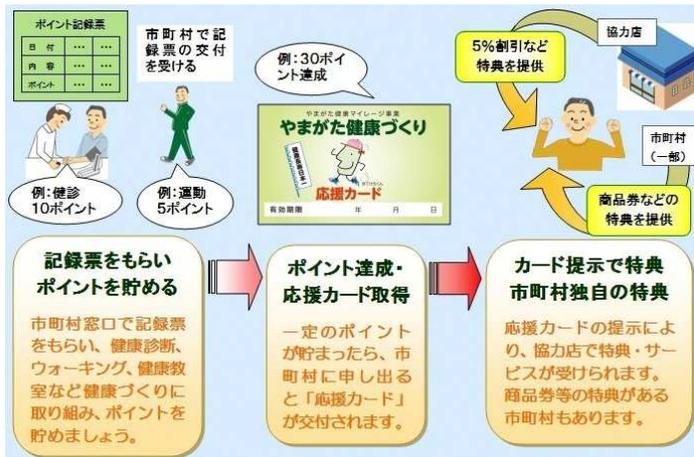
山形県スポーツ賞授与の様子

## ② スポーツを通じた健康増進

ア 県内民間事業所において、従業員の健康づくりを経営上の観点から戦略的に実践する「健康経営」の取組みの促進を図られるよう、ビジネスパーソンや事業所単位でのスポーツ参加機会の充実を図ります。

イ 運動に関心のない者も取り組みやすい環境づくりとして、「やまがた健康マイレージ事業<sup>8</sup>」の参加者拡大やスマートフォンのアプリなどを活用した運動のきっかけづくりを促進します。

<sup>8</sup> 市町村等が実施する健康づくりに関する取組みに参加した場合ポイントが付与され、ポイントに応じて協力店から特典・サービスが受けられる事業。



やまがた健康マイレージ事業の概要

ウ 高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を目的に、ロコモ・フレイル・介護予防に係る取組みを推進します。

エ 高齢者のスポーツ活動等を通して、世代間の交流や生きがい、健康づくりを促進します。

### [主な取組みの例]

- 創意工夫に富んだ特色ある健康づくりに取り組む企業を表彰する「やまがた健康づくり大賞『健康経営部門』」の実施及び取組み内容の周知等による「健康経営」の普及・啓発
- 「健康経営」の一環として、従業員の健康の保持・増進のためにウォーキングを促す取組みや健康づくりの取組みを行う事業所に対する支援
- 「やまがた健康マイレージ事業」の周知及び「ウォーキングプロジェクト」など県民の運動習慣の定着を促す企画等の実施
- ロコモ予防に向けた運動や望ましい食生活、日常的な口腔ケアの普及・啓発
- 市町村が運営する通いの場の充実を図るためのフレイル・介護予防プログラムの普及・促進及び研修の実施等による通いの場の担い手育成
- 山形県健康福祉祭の開催及び全国健康福祉祭（ねんりんピック）への本県選手団の派遣



通いの場（写真提供：川西町）



山形県健康福祉祭（写真提供：山形県社会福祉協議会）

### ③ スポーツ指導者等の育成とスポーツボランティア活動の普及・促進

- ア スポーツ指導者を活用するための情報システム「リーダーバンクやまがた<sup>9</sup>」について、学校や総合型クラブ、スポーツ少年団等に幅広く周知し、利用の拡大を図るとともに、登録者数の増加に努めます。
- イ 県広域スポーツセンターにおいて、スポーツ推進委員などのスポーツ指導者に対して、学校や総合型クラブ、スポーツ少年団等での活動機会の情報提供に努めます。
- ウ 生涯スポーツや全国規模の大会等の支援のため、スポーツ団体と連携して資質の高い指導者や運営スタッフ等の養成に努めるとともに、子どもの発達段階に応じ、スポーツ医・科学的知見を取り入れた指導や、スポーツに対する意欲や楽しさが増すような指導が実践されるよう充実を図ります。
- エ 県民がボランティア等のスポーツを支える活動に興味・関心を高めることができるよう、関係団体等と連携し、情報発信等に努めます。

#### [主な取組みの例]

- スポーツ指導者研修会等の場における「リーダーバンクやまがた」の周知
- 関係者が連携・協働の促進を協議する県広域スポーツセンター企画運営委員会や各地区広域スポーツセンター運営委員会等の開催
- 県スポーツ協会との共催によるスポーツ指導者研修会や県スポーツ推進委員協議会との共催による研究大会等の開催
- 全国規模の大会等におけるボランティアの積極的な活用の検討
- 障がい者スポーツボランティアバンクを活用したボランティアの募集及び活動の実施

---

<sup>9</sup> 地域のスポーツ・文化芸術関係指導者と地域で活動するスポーツ・文化芸術団体とのマッチングを実現させ、それぞれの地域で「スポーツ・文化芸術が身近にある生活」の実現を目標とし、その一助となることを目指すシステム。(https://www.leader-bank-yamagata.jp/)

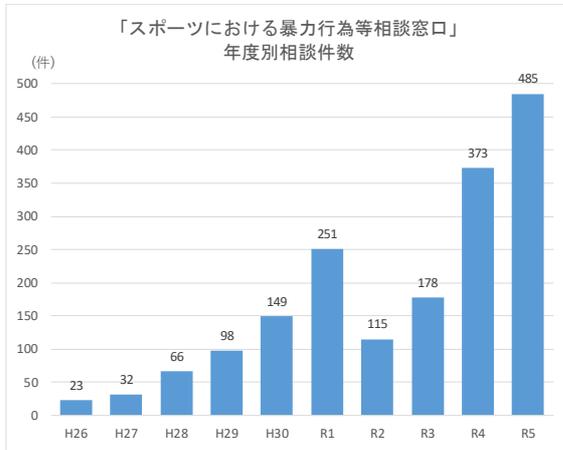
## <施策展開の方向>

### (2) スポーツを楽しむ環境の整備

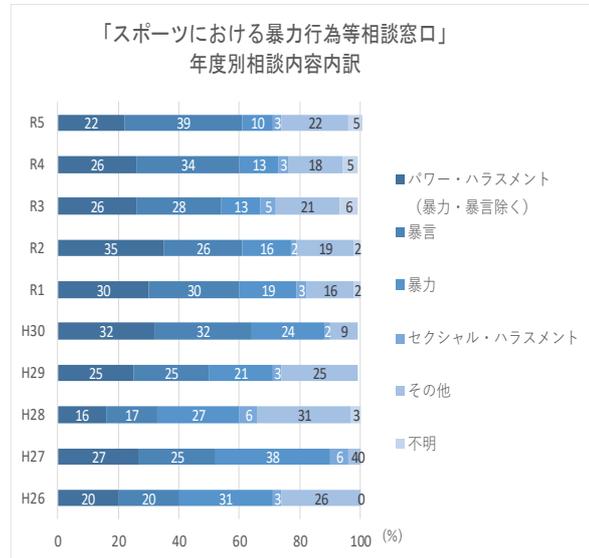
#### 【現状と課題】

- 日本スポーツ協会では、平成 25 年から「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置しています。年度別の相談件数は増加傾向にあり（令和 2 年度、3 年度は新型コロナの影響により減少）、令和 5 年度は過去最多の 485 件の相談がありました（出典：日本スポーツ協会 HP）。

スポーツを実施する者が、本人の希望しない理由等でスポーツから離れたり、スポーツを楽しむ機会を奪われたりすることがないように、スポーツに関するハラスメントの根絶が必要です。



出典：日本スポーツ協会 HP



- 近年、世界的な気候変動の影響により平均気温が上昇しており、特に夏季における熱中症が人々の生命や生活に関わる深刻な問題となっています。こうした状況を踏まえ、スポーツ活動中の発生を防ぐため、こまめな休憩・水分補給はもちろん、運動会・体育祭の実施時期の見直しなどの取り組みを行っていますが、引き続き、適切な予防、対策を実施する必要があります。



熱中症予防に関するチラシ (山形県 HP)

- 安全な環境の下で日常的にスポーツに親しむため、スポーツ事故・スポーツ障害の防止等は不可欠であり、スポーツ用具の安全性の確保や、実技指導に当たるスポーツ指導者等の安全に関する知識・技術の習得・活用が必要です。
- スポーツ団体による信用失墜行為（不正経理事案等）の発生は、スポーツ界全体に対する県民の信頼を損なうものであり、国の策定するガイドライン等に沿ってガバナンスを強化し、透明性・公正性の高い組織運営体制を整備する必要があります。
- スポーツ競技大会においてフェアプレーに徹するアスリートを守り、公正性を確保するため、山形県アンチ・ドーピング委員会と協力し、今後も、アンチ・ドーピング研修会の開催等、ドーピング防止活動を推進する必要があります。
- 学校体育施設は、授業や運動部活動を展開する基礎的な児童生徒の活動の場であるとともに、地域住民へのスポーツ環境の提供という観点からも重要であり、積極的な利用の促進を図る必要があります。
- 県内のスポーツ施設は、平成4年に開催した「べにばな国体」を契機に整備された施設が多いことから、老朽化や規格変更等に伴う整備については、関係自治体や競技団体と協議し、公的ストックの適正化とインフラ管理のスマート化を踏まえながら、整備の在り方について検討していくことが必要です。
- 本県では、目的・活用実態等により、スポーツ施設を地域スポーツ施設と競技スポーツ施設の2つに区分しており、それぞれに応じた整備の在り方の検討が必要です。

	地域スポーツ施設	競技スポーツ施設
区 分	地域住民が日常生活の中でスポーツに親しむもの	施設の規模や設備が全国的な競技会を開催する基準を満たし、トップアスリートの育成につながるもの
整 備	市町村が整備する	県又は市町村が各種助成制度を活用して整備することを基本とする

## <施策>

### ① スポーツにおける安全・安心の確保

- ア スポーツ指導者、スポーツイベントの主催者、スポーツ施設の管理者等を対象として、熱中症への対策も含めたスポーツ事故・スポーツ障害等の防止に関わる最新のスポーツ医・科学的な知見等を学習するための研修会を実施します。
- イ 県スポーツ協会とも連携し、いじめや体罰、セクシャルハラスメント等のスポーツハラスメント根絶に向けた取組みを実施します。



私たちは、「スポハラ」のないスポーツ界を目指します。

#### [主な取組みの例]

- 事故防止やいじめ・体罰根絶に向けた「いじめ防止・体罰根絶に向けた運動部活動運営統括責任者研修会」及び各種実技研修会の開催
- スポーツハラスメント（暴力・虐待等）の根絶、熱中症対策の徹底やけが防止等スポーツ分野における事故の防止に向けた研修会の開催や競技団体、総合型クラブ、スポーツ少年団、部活動の指導者等への情報提供、知識の普及・啓発
- 女性アスリートを対象とした相談窓口の設置・運営

### ② スポーツインテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保

- ア 管轄するスポーツ団体に対し、補助金等の適正な取扱いなどコンプライアンスの徹底及び透明性の高い組織運営が図られるよう、その啓発・指導に努めます。
- イ 県内アスリートや保護者、指導者等がアンチ・ドーピングについての理解を深めるため、研修会等の充実を図ります。

#### [主な取組みの例]

- コンプライアンスの確立や事故の未然防止に向けた周知徹底を図るための

コーチングスタッフ会議、事務担当者会議の開催

- 評価委員会や競技団体ヒアリングにおける補助金等の会計指導の実施
- 県スポーツ協会との連携による競技団体のガバナンス強化の推進
- ドーピング防止の理解を深めるための研修会の開催

### ③ 学校体育施設・スポーツ施設等の整備・有効活用

ア 学校体育施設のトイレ洋式化、照明のLED化を推進するとともに、近年の酷暑を受けた学校体育施設への冷房設備の設置や断熱化を推進します。また、学校体育施設を建設・改修する場合は、出入口を校舎から独立して設けるなど、総合型クラブ等の地域スポーツクラブ<sup>10</sup>（以下「地域クラブ」という。）の利用に配慮した公共の施設づくりに努めます。

イ 学校体育施設を積極的に開放し、学校が地域住民へスポーツをする場を提供するよう努めます。

ウ 本県を拠点に活動するプロスポーツチーム等と地域住民との交流やスポーツイベント等の場を提供するよう努めます。

エ 県内に唯一の競技スポーツ施設について、整備の経緯や施設の特特殊性などを考慮し、市町村等への支援を行います。

#### [主な取組みの例]

- 地域住民も利用しやすい学校体育施設の建設、改修（トイレ洋式化、照明のLED化、独立した出入口の設置等）
- 学校開放事業の実施及び開放校の拡大
- プロスポーツチーム等や地域団体等と連携した交流やイベントの場の提供
- 県内に唯一のスポーツ施設に対する山形県市町村総合交付金や山形県スポーツ振興基金による支援
- 山形市と連携・協力し、県による多機能性を有する屋内スケート施設と、山形市による体育館・武道館機能を有する地域住民のためのスポーツ施設の整備検討を推進

---

<sup>10</sup> 地域の多様な主体（総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ協会、競技団体、プロスポーツチーム等の団体・組織）が運営・実施するスポーツクラブ等の総称。